

担当 地域振興課 塗茂、岡本
内線 3686
外線 076(225)1323

平成30年10月5日

平成30年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞） 表彰者の決定について

地域総合整備財団（ふるさと財団）から、別添のとおり平成30年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）を選定し、報道発表した旨の連絡がありましたので、お知らせします。

なお、本県からは、株式会社モンベル（羽咋市）が受賞されました。

「平成30年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」 表彰者の決定について

平成30年10月5日
一般財団法人地域総合整備財団
〈ふるさと財団〉

地域総合整備財団（ふるさと財団）では、
平成14年度から『ふるさと企業大賞（総務大臣賞）』の表彰を行っています。
この表彰は、地域振興に資する事業を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資することを目的としています。

このたび、平成30年度の受賞者として10事業者が決定されましたので、お知らせします（別紙1及び2のとおり）。

授与対象者は、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、融資の対象事業が、

- ① 地域経済及び雇用に特に貢献していると認められること
- ② 地域のイメージアップに特に貢献していると認められること
- ③ その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献していると認められること

のいずれかに該当するものであり、東日本大震災の被災事業者にあっては、復興に向けて特に中心的な役割を果たし、地域経済の再生及び雇用の維持・拡大に特に貢献していると認められること（特別賞を授与）としています。

受賞者は、都道府県、政令指定都市及び市町村から推薦のあった中から有識者からなる審査委員会（委員長：（株）野村総合研究所顧問 増田寛也氏）の審議を経て選考されたものです（委員名簿は別紙3のとおり）。

なお、表彰式は次のとおり開催します。

日 時： 平成30年10月24日（水）14：00～14：40
場 所： 第一ホテル東京「ラ・ローズの間」
東京都港区新橋1-2-6

※当日取材を希望される方は、10月18日（木）15：00までに以下へ
ご連絡下さい。

【お問い合わせ先】一般財団法人地域総合整備財団 <ふるさと財団>
融資部企画調整課 福井、谷村

T E L : 03-3263-5586
F A X : 03-3263-5732

平成30年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者一覧

事業者名	事業名	推薦団体	貸付団体	備考
株式会社 山本忠信商店	小麦製粉工場新築事業	北海道	音更町	
株式会社 ベジファクトリー	農作物処理加工施設建設事業	宮城県	登米市	特別賞
日新製薬 株式会社	医薬品製造工場建設事業	山形県	山形県	
株式会社 トッキュウ	配送センター建設事業	福島県	田村市	特別賞
株式会社 ウーチ	無菌包装米飯製造工場増設事業	富山県	入善町	
株式会社 モンベル	アウトドア用品製造・流通工場新設事業	石川県	羽咋市	
京都第一赤十字病院	地域中核病院建設事業	京都市	京都市	
株式会社 田中商店	びんリサイクル工場建設事業	熊本県	水俣市	
八興運輸 株式会社	貨物船建造事業	宮崎県	日向市	
沖縄森永乳業 株式会社	乳処理及び乳製品製造工場建築事業	沖縄県	西原町	

以上 10事業者

平成30年度 ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者概要

事業者名 (事業名)	貸付団体名	事業概要	受賞のポイント
株式会社山本忠信商店 (小麦製粉工場新築事業)	北海道 音更町	<ul style="list-style-type: none"> ○ S35年設立の豆類卸売り会社。豆や小麦を集荷、精選し、卸売りとともに小麦粉に製粉して販売。主に十勝の生産者から原料を仕入れ、販売量を拡大。 ○ H23年度にふるさと融資を活用し、十勝で初の製粉工場を建設。大量製粉が可能な設備を導入し、地元生産者から原料を仕入れることで、域内での6次産業化を実現。 ○ シンガポール等に向けて北海道產品を中心に輸出展開。今後はパスタ・麺等の当社製品を海外へ販売拡大する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 十勝地域に唯一の製粉工場を建設し、北海道産にこだわった製品の販売拡大を通じて地域経済に貢献している。 ○ トレーサビリティシステムにより生産者の顔が見える製品を提供するとともに、消費者や市場の声を生産者に伝えることで、生産農家の意欲向上につながっている。 ○ 町と地元大学が連携して行う生涯学習プログラムに社長自らが十勝の魅力を講演するほか、町主催の焼き菓子教室への材料提供など、賑わいづくりに貢献している。
株式会社ベジファクトリー (農作物処理加工施設建設事業)	宮城県 登米市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災により被災した生産農家が地元產品による6次産業化に取り組むことを目的としてH24年に設立。県産農産物を「中食」用にカットし販路拡大を目指している。 ○ H25年度にふるさと融資を活用し、農作物の加工処理施設を建設。出資を受けている中堅の食品加工会社に加工製品を卸し、安定した売上げを確保。 ○ 流通の少ない国産玉ねぎのみを使ったカット野菜として差別化を図るため、地元生産農家へ農機具や設備を貸与するなど玉ねぎ生産量の拡大を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元の生産農家と長期契約を結び、一定価格で買い取ることで、農家収入の安定を通じた農業振興に貢献している。施設の稼働率を維持しており地域雇用にも貢献。 ○ 小売りになじまない不揃いなB級品など、廃棄を余儀なくされていた農作物が加工品として商品化されることで、生産ロスの抑制につながっている。 ○ 市の進める農業の6次産業化施策と軌を一にした取り組みであり、加工・業務用野菜の産地拡大に向け契約農家の増加を目指している。

日新製薬株式会社 (医薬品製造工場建設事業)	山形県	<ul style="list-style-type: none"> ○ S32年に日新薬品(㈱)から分離する形で設立。工場内に世界最先端の完全密閉式製造設備を導入し、安全性優先の下で生産を行うジェネリック医薬品メーカー。 ○ H24年度にふるさと融資を活用し、天童市内の本社工場近くに新工場を建設。製造管理、品質管理、空調管理を一元的に管理し、ヒューマンエラーを防止。 ○ 大手医薬品メーカーからの受託製造にも対応し、主に医療用薬品の製造により収益の安定化を図っている。
株式会社トッキュウ (配送センター建設事業)	福島県 田村市	<ul style="list-style-type: none"> ○ S28年に個人で創業して以来、専門性の高い運送力で北海道から全国へ営業範囲を拡大してきた運送会社。保管から梱包、出荷までを手がけ、顧客から信頼を獲得。 ○ H25年度にふるさと融資を活用し、荷さばき場を併設した大型倉庫を建設。首都圏と東北の中継拠点としての機能を活かし、取引の範囲を拡大。 ○ ガソリン・軽油の運搬と販売を行い、工事現場への燃油配送も行う。本年9月の北海道地震に際しては、本社のある岩見沢市の緊急時指定給油所として、緊急車両や災害用発電機向けに燃油配送を行った。

株式会社ウーチ (無菌包装米飯製造工場増設事業)	富山県 入善町	<ul style="list-style-type: none"> ○ H19年に㈱神明等の出資で設立。ライフスタイルの変化に見合ったパックご飯の製造で業績を伸ばしており、価格抑制により大手先発企業に対抗。 ○ H25年度にふるさと融資を活用し、需要増に対応するため工場を増設。衛生面を最大限に重視した製造工程では気流のコントロールとともに人の入室を制限。 ○ 原料となる米は富山県中心に仕入れ、炊飯水は黒部川扇状地のわき水を使用。米飯というシンプルな商品だけに、産地を特長とする販売戦略を打ち立てている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性や高齢者をターゲットとした小分けパックの開発などライフスタイルの変化に対応した商品が好評で、売上げを着実に伸ばしており、地域経済に貢献。 ○ 工場の冷却用に海洋深層水を循環させる先進的なシステムを導入し、環境保護とコスト抑制を図っている。また、排水はカキやアワビの養殖に役立てられ、全国に出荷。 ○ 町主催のマラソン大会やカレー祭りへの商品提供のほか、町の事業である米寿祝いの記念品として提供されることで、住民にも喜ばれている。
株式会社モンベル (アウトドア用品製造・流通工場新設事業)	石川県 羽咋市	<ul style="list-style-type: none"> ○ S50年にトップクライマーの現会長が設立。機能性に重点を置いた製品が高い支持を得ており、119店舗の国内直営店を運営。 ○ H25~26年度にふるさと融資を活用し、関東、関西へのアクセス性が高い羽咋市に流通センターを建設。オンラインシステムで直営店の売上げを把握し、製品を即日出荷。オンラインの通信販売では国内外に出荷。 ○ 商品開発を可能な限り自社で完結。海外生産になじまない製品の製造工場を併設することで、修理やカスタムオーダーにも対応し、ユーザーを拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外ブランドが独占していたアウトドアウェアの分野に自社の開発製品で切り込み、積極的な直営店展開で売上げを着実に伸ばしている。 ○ 売上げの拡大に伴い従業員を増やしてきており安定雇用に貢献。市内の中心地に流通センターが立地していることで賑わいを創出している。 ○ 災害時における施設使用及び物資の供給に関する協定締結、ふるさと納税返礼品としての製品供給など、アウトドア製品メーカーとして行政運営に協力している。

京都第一赤十字病院 (地域中核病院建設事業)	京都府 京都市	<ul style="list-style-type: none"> ○ S9年に日赤京都支部病院として開設。救命救急センター、府内唯一の総合周産期医療センターとして、「救急を断らない」医療体制を確保。 ○ H11年度にふるさと融資を活用し、老朽化対策として耐震化を講じた新病棟を建設。H27年に全病棟の整備を完了し、大学病院に準ずる高診療密度病院群として高度急性期医療（652床）を提供。 ○ 地域のかかりつけ医との連携を重視し、開放病床や、院内の高度医療機器、図書室等の病院機能の共同利用、各種専門講座の公開等、かかりつけ医を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長年にわたり地域住民に信頼され、医療圏域随一の件数を数えるドクターへりほか救急受け入れ、全国屈指の内視鏡による癌治療など重責を果たしている。 ○ 医療体制の充実にあわせて職員数を徐々に増やしており、現在では1,500名を超える職員（含非常勤）の7割以上が市内在住者。地域の安定雇用に大きく貢献。 ○ 府内唯一の基幹災害拠点病院として全国各地の被災地にD.M.A.Tや日赤救護班を派遣するほか、その経験を活かした防災訓練への医療職員派遣や、救急救命士の実習生受け入れなど、地域防災力の向上を支援。
株式会社田中商店 (びんリサイクル工場建設事業)	熊本県 水俣市	<ul style="list-style-type: none"> ○ S21年にビンの回収事業を開始。時代の変化にあわせ、牛乳パック回収、ガラス工芸事業、古紙リサイクル事業など業種の幅を広げることで、一定の収益を確保。 ○ H13年度にふるさと融資を活用し、ビンのリサイクル工場を建設。リサイクル事業は水俣市「エコタウン構想」の中核に位置づけられ、環境モデル都市の実現にも貢献。 ○ 中小酒造メーカーのビン廃棄コストを抑制するリターナブル（洗浄・再利用）化需要を取り込み、リユースびんの全国回収率は49%にまで高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国23の環境モデル都市の一つとして低炭素社会の実現を目指す水俣市の方針と軌を一にし、リサイクル事業を長期にわたり展開し、市政推進の一翼を担っている。 ○ 市民の環境保全意識を高めるため、市内小中学校への出前講座を通じリサイクルの重要性を啓発。全国から教育旅行や研修派遣も積極的に受け入れている。 ○ 広域からの観光客が期待できる市内イベントに協賛し、交流人口の拡大に貢献している。

八興運輸株式会社 (貨物船建造事業)	宮崎県 日向市	<ul style="list-style-type: none"> ○ S28年創業の運送業者。海運から港湾荷役、陸運へと事業を拡大し、営業所を大阪、福岡などの拠点に設置することで安定した売上げを維持。 ○ H13年度にふるさと融資を活用し、宮崎と大阪を結ぶ貨物船を建造。特に近年では長距離トラック運転手の不足を補う運送サービスとして需要が高まっている。 ○ 協力会社が毎日運航する大阪から千葉への海運航路と接続することで、関東エリアにも輸送範囲を拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日向市の細島港を拠点に、主力の海運業はもとより、釜山や上海へのコンテナ船手配など代理店業、港湾荷役業も手がけ、港湾の活性化に貢献。 ○ 日向市はじめ就航地自治体と災害支援協定を結び、陸上交通の遮断が想定される非常時の物資輸送を担うなど防災面での協力姿勢が顕著である。 ○ 本社従業員の7割が市内在住者であり、近年、新規採用者数を増やすことで、地域雇用に貢献。高校生のインターンシップ受け入れにより海運業への理解を促進。
沖縄森永乳業株式会社 (乳処理及び乳製品製造工場建築事業)	沖縄県 西原町	<ul style="list-style-type: none"> ○ S30年に乳酸菌飲料製造会社として創業。S45年に森永乳業㈱との資本提携により現在の会社を設立。牛乳、乳酸菌飲料、清涼飲料水を学校や量販店に販売。 ○ H21年度にふるさと融資を活用し、西原町に新工場を建設。生産力を高めるとともに、紙パック飲料の賞味期限延長などにより沖縄の地域性に応じた商品を開発。 ○ 今後の県内人口増、入域観光客の増加に対応するため、工場の生産能力をさらに高める予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ニーズに適応した商品開発と販売戦略により売上げを継続的に伸ばしており、地域経済に貢献。町内屈指の食品製造工場として地域雇用の大きな受け皿である。 ○ 西原町との包括連携協定に基づき、町事業や自治会への商品提供、スポーツ教室の主催、学生の演劇活動への資金支援など、地域貢献への姿勢が顕著である。 ○ 社として環境方針を掲げ、工場内の省資源化をはじめ、地域の清掃活動への参加、県内環境保護活動への協賛など環境保護活動を率先。

ふるさと企業大賞 審査委員名簿

増田 寛也 氏 株式会社野村総合研究所顧問

井上 繁 氏 元 常磐大学大学院教授

柏森 哲也 氏 元 株式会社時事通信社取締役

沼尾 波子 氏 東洋大学国際学部国際地域学科教授

松永 忠徳 氏 株式会社みそ半代表取締役

マリ クリストイヌ 氏 異文化コミュニケーションエキスパート 東京女子大学教授

伊藤 正志 氏 総務省自治財政局地方債課長

木内 喜美男 氏 一般財団法人地域総合整備財団専務理事